平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保険料追納一時金事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		井上 秀美	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-5-3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた国民年金の被保険者期間に対応する保険料相当額を「一時金」として本人に支給し、その中から保険料追納額を国が控除し、本人に代わって追納することとしたものである。なお、すでに本人が保険料を自ら納付(拠出)している期間については追納せず、保険料相当額を本人に直接支給することとしている。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	410	312	327	170	100
		繰越し等	-194	-60	42	204	
		計	216	252	369	374	100
	執行額	216	252	369			
	執行率(%)	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	保険料追納一時金は、永住帰国した特定中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定を図ることを目的に支給するものであり、かつ、対象者にはすでに支給されていることから、一時金支給決定人数などについて目標等を設定することは適切でない	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一時金支給決定人数		活動実績(当初見込み)	人	45 (75)	52 (55)	74 (55)
単位当たりコスト	4,986,486(円/人)		算出根拠	(X/Y) X=保険料追納一時金経費(繰越分の42百万円を加える)(369百万円) Y=一時金支給決定人数(74人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	保険料追納一時金経費	167	97	追納一時金受給対象者の減			
	追納一時金支給事務費	3	3				
計	170	100					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「一時金」の支給は、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第13条第3項及び第4項で国が行う事業と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	満額の老齢基礎年金等の受給のための一時金を支給することにより、永住帰国者の自立の支援につながるため優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	「一時金」の支給金額は、生年月日や被保険者期間によって決まるため、余分な支出は発生しない。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国費での永住帰国者については、中国帰国者定着促進センター入所中に「一時金」の説明を行っており、センター退所後に速やかに申請させているため、見込みに見合った申請件数になっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度、平成23年度、平成24年度ともに執行率が100%であり、見込みに見合った実績となっているため、引き続き必要な経費を精査し、適切な一時金の支給を実施していくこととする。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	469	平成23年	427	平成24年	373

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
369百万円

「一時金」(中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等の支給を受けることを可能とするため、帰国前の期間を含めた被保険者期間に対応する保険料相当額を国が拠出するもの)の支給

【追納一時金】

A 厚生労働省年金局事業管理課(74名)
237百万円

中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための国民年金保険料納付先機関
(保険料追納額を国が「一時金」より控除し中国残留邦人等に代わり追納)

【随意契約】

B 事務費 17百万円

印刷製本費・雑役務費

【追納一時金】

C 中国残留邦人等(40名)
115百万円

国民年金保険料控除後の「一時金」※の受給
※ 中国残留邦人等が保険料を自ら納付していた場合、
納付している期間については、保険料相当額を当該残留邦人に直接支給。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.厚生労働省年金局事業管理課(74名)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一時金	国民年金保険料の追納	237			
計		237	計		0
B.(株)電通			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	新聞広報業務一式	17			
計		17	計		0
C.中国残留邦人等(40名)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一時金	保険料相当額の直接支給	115			
計		115	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局事業管理課	中国残留邦人等が満額の老齢基礎年金等を受給するための 国民年金保険料納付先機関	237		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	新聞広報業務一式	17	2	85.3
2	協新流通デベロッパー(株)	「一時金」の時効失権防止対策の雑役務	0.6	随意契約	
3	独立行政法人国立印刷局	「一時金」の時効失権防止対策の雑役務	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	6		
2	個人B	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	6		
3	個人C	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
4	個人D	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
5	個人E	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
6	個人F	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	5		
7	個人G	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
8	個人H	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
9	個人I	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		
10	個人J	国民年金保険料控除後の「一時金」の受給	4		